ザンビア経済月報（2026年９月）

在ザンビア大使館

【マクロ経済】

・経済情勢の変化に応じて金融政策の枠組みを見直し

ザンビア銀行（BoZ）は、経済情勢や金融市場の変化に対応し、金融政策の枠組みを引き続き進化させていくとしている。デニー・カリャリャBoZ総裁は、2026年８月の金融政策枠組みの序文で、金融政策の枠組みは経済情勢や金融市場の変化に応じて変わっていくと指摘した。同枠組は、インフレ率を低位で安定させるという主要目標を達成するため、中央銀行がどのように金融政策を策定・実施するかを定めている。（9月1日、ZDM）

・GDPリベース作業は予定どおり進展

ザンビア統計局（ZamStats）は、国内総生産（GDP）のリベース作業が2026年12月の完了に向け、予定どおり進んでいると発表した。ジョセフ・テンボ経済統計局長は、年内に重要な統計を公表するため、複数の分野で大きな進展があったと述べた。同氏によると、企業の分類に必要な統計を収集する2025年経済事業所調査は、既に実施を終え、結果も公表されている。（9月3日、ToZ）

・2027～2031年の中期歳入戦略に関する協議を開始

政府は、国内歳入の確保を強化し、財政政策を開発目標と財政の持続可能性に整合させるため、2027～2031年の中期歳入戦略（MTRS）に関する協議を開始した。MTRSは、ザンビアの開発上の優先課題に必要な資金を十分に確保できるよう、より広範で公平、予測可能かつ効率的な歳入制度を構築する枠組み。フェリックス・ンクルクサ財務・国家計画省財務次官は、短期的な対応から中期的な戦略へ移行する必要があり、今回の取組は時宜を得たものだと述べた。（9月4日、ToZ）

・BoZ、金融政策の改善に向け予測・分析手法を強化

ザンビア銀行（BoZ）は、金融政策の改善、インフレ期待の安定化、金利政策の有効性向上に向け、経済予測・分析の手法を強化している。デニー・カリャリャBoZ総裁は、今回の組織改革は、インフレ目標政策の枠組（ITF）の下で、インフレ圧力を予測し、経済情勢の変化により効果的に対応する中央銀行の能力を高めるものだと述べた。（9月4日、ToZ）

・財務・国家計画省、財政規律の維持を再確認

財務・国家計画省は、ハカインデ・ヒチレマ大統領の「Grow Zambia Agenda」を支援する中で、財政規律を継続的に維持する方針を再確認した。また、ザンビア建築家協会（ZIA）は、経済成長を支えるため、インフラ投資の拡大を求めた。（9月7日、ZDM）

・世界銀行、社会保護事業の進展を評価

ザンビアで「女子教育・女性のエンパワーメント及び生計支援事業（GEWEL-2）」に資金を提供する世界銀行（WB）の代表団が、事業の実施状況を評価するため北西部州を訪問した。チポ・ムソウォヤ団

長は、同州でこれまでに達成された進展に満足の意を示した。（9月7日、ZDM）

・第２四半期の資本市場、分野により明暗

証券取引委員会（SEC）によると、今年第２四半期のザンビアの資本市場は、株式市場が下落する一方、集団投資スキームへの投資家の参加と資金流入が続くなど、分野によって明暗が分かれた。フィリップ・チタル SEC 最高経営責任者は、同期に集団投資スキーム、株式、社債・国債、グリーン金融、投資家教育及び投資家保護の各分野で活動が見られたと述べた。（9月7日、DN）

・歳入の対 GDP 比、依然として必要な水準に届かず

財務・国家計画省の幹部によると、ザンビアの歳入の対 GDP 比は過去 10 年間で着実に上昇しているものの、開発需要を満たし、財政健全化を維持するために必要な水準には達していない。ウィリーズ・チパンゴ予算局長は、課税基盤の狭さや経済的ショックが国内歳入確保の改善を制約し、増大する歳出需要に充てる十分な財源の確保を難しくしていると述べた。（9月8日、ZDM）

・対外債務の残り６%の再編を推進

フェリックス・ンクルクサ財務次官は、政府が対外債務の残り６%の再編を進めていると改めて述べた。同氏は、債務再編が未了の民間・商業債権者が参加するまで債務再編は完了しないとし、残る６%の再編が債務の持続可能性を高め、経済回復・開発事業を支援する財政余地を広げると説明した。対外債務の 94%は既に再編され、債務返済負担は 25 億米ドル超から約９億米ドルに減少している。（9月13日、ToZ）

・閣議、予算政策の基本構想を承認

閣議は、2027～2029 年の中期予算計画及び 2027 年の年間予算の策定に向け、幅広い政策分野を示す予算政策基本構想書を承認した。政府の中期的な方針は、「Grow Zambia Agenda」に基づく経済成長を前提として、国民の福祉向上に応える国家開発を促進することとしている。（9月17日、ToZ）

・ZRA、自主申告による罰金・利息の免除措置を導入

ザンビア歳入庁（ZRA）は、対象となる納税者が過去の未申告の納税義務を申告し、罰金や利息を課されずに未納税額を納付できる「拡大自主申告プログラム」を開始した。実施期間は 2026 年９月 17 日から 12 月 31 日まで。2025 年の納税義務の履行率は 58%にとどまり、特に中小企業（SMEs）で低かったことを踏まえ、税務コンプライアンスの改善を図る。（9月18日、DN & ToZ）

・政府、低インフレの維持を重視

シトゥンベコ・ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、高インフレと生活費の上昇の再燃を防ぐため、過去５年間で達成した経済の安定を守ることに政府が最優先で取り組むと述べた。（9 月 21 日、ZDM）

・政府、歳出を抑制し成長分野の財源を確保へ

政府は、経済の安定化から成長加速へ重点を移す中、公共支出を引き締め、インフラ事業の財源を確保する方針。シトゥンベコ・ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、「Grow Zambia Agenda」の意欲的

な生産目標を達成するには、道路、電力、その他の生産活動を支えるインフラへ支出を振り向ける必要があると述べた。（9 月 23 日、DN）

・J.P.モルガンの新たなフロンティア市場国債指数にザンビアを採用

関係者は、J.P.モルガンが新設するフロンティア市場の国債指数にザンビアが含まれることで、資本市場の深化、外国投資の誘致、投資家層の拡大が期待できると見ている。同社は、26 のフロンティア経済の現地通貨建て国債約 3,300 億米ドルを対象とする「Government Bond Index-Emerging Markets Edge（GBI-EM Edge）」を、９月末までに開始する計画を発表した。（9 月 23 日、ToZ）

・ザンビアの極度の貧困率、世界でも高い水準

世界銀行（WB）の最新データによると、ザンビアの極度の貧困率は 71.7%で、国際的な極度の貧困ラインを下回る人の割合が世界でも高い国の一つとなっている。2021 年の購買力平価（PPP）で換算した１人１日当たり３米ドル未満で暮らす人が、人口の 71.7%を占めた。世界銀行が示すザンビアの最新の実測年は 2022 年。（9 月 24 日、DN）

・ザンビアと IMF、後継プログラムの詳細協議へ

ザンビアは、国際通貨基金（IMF）の後継プログラムに向けた交渉が詳細な段階に入る中、９月 28 日から 10 月 12 日まで IMF の調査団を受け入れる予定。フェリックス・ンクルクサ財務次官は、年末までに実務者レベルの合意に達する可能性に楽観的な見方を示した。今年これまでに行われた技術協議では、後継の拡大信用ファシリティ（ECF）の大まかな優先課題が確認されている。（9 月 24 日、DN）

・スタンビック銀行、人民元の直接決済システムを導入

スタンビック銀行ザンビアは、貿易の円滑化、取引費用の削減、ザンビアと中国の経済協力強化に向け、人民元（RMB）を直接決済する「人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）」を正式に導入した。スタンダード銀行グループと中国工商銀行（ICBC）の戦略的提携、及び中国人民銀行による CIPS への参加承認を受けたもの。同グループは、アフリカを拠点とする金融グループとして初めて、この承認を取得した。（9 月 24 日、ZDM & ToZ）

・インフレ率は 6.1%に低下、2025 年の経済成長率は 5.4%

ザンビアの年間インフレ率は低下傾向が続き、主食のトウモロコシ粉や野菜などの食品価格を主な要因として、８月には 6.1%に低下した。また、最新の報告によると、2025 年の経済成長率は 5.4%となり、2024 年の 3.8%から 1.6 ポイント上昇した。（9 月 25 日、ZDM）

・BII の新５か年戦略、ザンビアにも恩恵へ

英国国際投資公社（BII）が発表した新たな５か年戦略は、ザンビアなどのフロンティア市場に重点を置いており、同国も恩恵を受ける見込み。ルサカで発表された同戦略は、フロンティア市場への投資を通じて、実効性のある経済成長を促すことを目指している。（9 月 25 日、ToZ）

・**精製銅の輸出収入が増加**

ザンビア統計局（ZamStats）によると、2026 年８月の精製銅の輸出収入は、７月の 10 億 3,600 万米ドルから 6.1%増の 10 億 9,800 万米ドルとなった。輸出量も、７月の７万 5,700 トンから８月の７万 6,700 トンへ 1.3%増加した。同局は、収入増の一因として、ロンドン金属取引所（LME）の銅価格が７月の１トン当たり１万 3,525.20 米ドルから８月の１万 4,353.40 米ドルへ 6.1%上昇したことを挙げた。（9 月 26 日、ZDM）

・**2026 年上半期の対外債務残高が改善**

シトゥンベコ・ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、政府が債務の持続可能性向上と財政リスクの抑制を進めた結果、2026 年上半期の対外債務の状況が改善したと述べた。中央政府の対外債務残高は、2025 年 12 月末の 161 億 5,000 万米ドルから５%減少し、2026 年６月末には 153 億 6,000 万米ドルとなった。（9 月 26 日、ToZ）

・**2027～2029 年の平均経済成長率７%を目標に**

政府は、マクロ経済の安定化から生産、投資、輸出の拡大へ重点を移し、2027～2029 年に平均約７%の経済成長を目指している。次の経済発展段階の財政・マクロ経済の枠組を示す「2027～2029 年中期予算計画及び 2027 年国家予算グリーンペーパー」に、この目標が盛り込まれている。（9 月 28 日、DN, ZDM & ToZ）

・**非伝統的輸出収入、５億 7,070 万米ドルに増加**

ザンビアの非伝統的輸出（NTE）収入は、主に非農業分野の輸出が好調だったことから、2026 年７月の５億 3,030 万米ドルから８月には 7.6%増の５億 7,070 万米ドルとなった。ザンビア統計局（ZamStats）のシーラ・ムデンダ統計局長によると、同月の輸出収入全体に占める NTE の割合は 32.6%だった。（9 月 28 日、DN）

・**第８次国家開発計画の実施は順調**

2026 会計年度におけるザンビアの第８次国家開発計画（8NDP）の実施は、計画の終了が近づく中、着実に進んでいる。（9 月 28 日、ToZ）

・**政府、国内資本市場の発展に向け 20 年国債を導入へ**

ザンビアは、国内のイールドカーブの年限をさらに延ばし、資金調達手段の多様化と優先開発事業の長期資金確保を図るため、20 年国債を導入する。年金基金や保険会社などの機関投資家に長期の投資手段を提供し、国内資本市場の発展を支えることが期待される。また、債務の償還期限の構成をより均衡させることで、借換えリスクの軽減も目指す。（9 月 29 日、ZDM）

・**2027 年の債務返済に 684 億クワチャを計上へ**

政府は、2027 年の債務返済支出を、国内総生産（GDP）の 6.8%に相当する 684 億クワチャと見込んでいる。2028 年は 709 億クワチャ（GDP 比 6.2%）、2029 年は 729 億クワチャ（同 5.7%）へ増加する見通し。「2027～2029 年中期予算計画グリーンペーパー」によると、国内・対外債務の利払いと元本返済を合わせた３年間の返済総額は 2,122 億クワチャとなる。（9 月 30 日、ZDM）

【エネルギー】

・CZDJC、チランガで自家用石炭火力発電所を計画

China-Zambia De Jin Xin Cement（CZDJC）は、自社の代替電源を確保するため、ルサカ州チランガに2億米ドルの自家用石炭火力発電所を建設する計画。出力 15 メガワット（MW）の発電設備は、ルサカ中心業務地区から約 30 キロ離れたルサカ・ウェスト地区の同社セメント工場内に設置される予定。（9月3日、ZDM）

・政府と民間投資家、発電能力を拡大

政府と民間投資家が経済成長に伴う需要に対応するため発電能力を拡大し、全国送電網への電力供給が増加している。ヘンリー・カパタ情報・メディア省報道担当局長によると、ザンビアの設備発電容量は、2021 年の約 3,100MW から 2026 年の 4,576MW へ、過去５年間で約 1,476MW 増加した。（9月6日、ToZ）

・ZESCO、500MW の太陽光発電で５億1,900 万米ドルの契約

ZESCO とハンガリーを拠点とする気候関連インフラ事業者 Enersynk Group は、カッパーベルト州の 500MW の太陽光発電事業について、５億 1,900 万米ドルの電力購入契約（PPA）を締結した。「Grow Zambia Agenda」の推進とエネルギー安全保障の強化を支える大型投資となる。契約容量は交流出力で計 500MW（500MWAC）であり、クリーンエネルギーの全国送電網への迅速な導入を促すとともに、2030 年までの全国民への電力アクセス実現という目標に貢献することが期待される。（9月16日、ZDM & ToZ）

・４億5,000 万米ドルの石炭火力発電所建設で合意

ザンビア開発庁（ZDA）は、Ndola Vioquaによる４億5,000万米ドル、出力450MW の石炭火力発電所建設に向け、投資促進・保護協定（IPPA）を締結した。事業は２段階で進められ、カッパーベルト・エナジー・コーポレーション（CEC）が主な電力購入者となる。Ndola Vioqua のLi Zhilin取締役によると、第１段階では150MWの発電設備を整備し、18MWを発電所内で使用し、132MW を CEC の送電網へ供給する。（9月18日、ToZ & ZDM）

・ザンビアとノルウェー、太陽光発電支援制度の運用規則を協議

ザンビアとノルウェーは、全国送電網に300MW の太陽光発電を追加する戦略的連携「Carbon Feed in Premium」の制度規則について、協議を進めている。ギルバート・シアメ・グリーン経済・環境大臣は、運用の枠組みを最終調整するため、マッズ・ハンセン気候・環境相率いるノルウェーの高官代表団と会談した。（9月25日、ZDM）

・政府、燃料供給ルートの多様化を推進

ザンビアは、TAZAMA 回廊への依存を減らすため、ジンバブエ、ナミビア、コンゴ民主共和国（DRC）、モザンビークにつながる代替燃料供給ルートの整備を進めている。エフライム・ムンシフワ・エネルギー省次官は、近隣諸国とのパイプライン事業を通じ、代替供給ルートを強化していると述べた。（9月28日、ToZ）

・カフエの 40MW 太陽光発電事業、資金調達を完了し実施段階へ

総額 5,210 万米ドルのカフエ 40MW 太陽光発電事業が資金調達を完了し、実施段階に入った。再生可能エネルギーによる発電の拡大と、ザンビアの電源の多様化に向けた重要な進展となる。資金は、英国国際投資公社（BII）から 2,450 万米ドル、オランダの開発金融機関 FMO から 2,760 万米ドルを調達し、残額は事業開発者 Globeleq の出資で賄うとされている。ZESCO が電力購入者となる。（9 月 30 日、ZDM）

【保健】

・政府、安全で質の高い医療サービスへの取組を再確認

政府は、患者の安全、質の高い医療サービス、保健安全保障及び薬剤耐性の抑制に取り組む方針を再確認した。ケネディ・リシンピ保健省次官（技術サービス担当）は、信頼性の高い医療関連感染の監視により、医療施設や全国的な保健事業が優先的に対応すべき感染症を特定し、集団発生を早期に把握して、発生地域で対策を講じることができると述べた。（9 月 2 日、ToZ）

・ザンビア、がん治療の強化を再確認

ザンビアは、地域におけるがん治療及び腫瘍診療の強化に取り組む方針を再確認した。ケネディ・リシンピ保健省次官（技術サービス担当）は、専門的ながん治療のインフラ、機器、技術への投資が、その姿勢を示していると述べた。同氏は、ルサカのインターコンチネンタルホテルで開催された２日間の腫瘍学シンポジウムの開会に際し、最新技術を備えた放射線治療・画像診断部門の改修と稼働開始も、継続中の取組に含まれると強調した。（9 月 5 日、ToZ）

・保健省、薬剤耐性結核の検査強化に向けパソコン 200 台を受領

ザンビアは、薬剤感受性結核（TB）の診断では大きな進展を遂げた一方、主要な結核治療薬であるリファンピシン以外の薬剤への耐性の検出には、なお課題がある。保健省は、全国の GeneXpert 検査装置を更新し、薬剤耐性結核の検出能力を高めるため、パソコン 200 台を受領した。（9 月 11 日、ZDM）

・米国、ザンビアを重要な戦略的パートナーと再確認

米国は、ザンビアを重要な戦略的パートナーと位置付け、保健、投資、重要鉱物及び国境管理の透明性の分野で協力を深める方針を示した。ニューヨークで開かれた第 81 回国連総会に合わせ、クリス・クルクンディス米国務副次官補と、ヒチレマ大統領の代理としてムランボ・ハイムベ外務・国際協力大臣が会談したもの。（9 月 26 日、ZDM）

【農業】

・７月の農産物輸出収入、トウモロコシ種子が 17.7%を占める

2026 年７月のザンビアの農産物輸出収入では、トウモロコシ種子が主要な外貨獲得品目となり、総額 22 億クワチャの 17.7％を占めた。ザンビア統計局（ZamStats）の最新データによると、農産物輸出収入は６月の 18 億クワチャから７月には 20.9%増の 22 億クワチャとなった。非伝統的輸出に占める農産物の

割合は、６月の 19.8%から７月には 22.5%に上昇した。（9 月 1 日、ZDM）

・園芸品の輸出額が 10 億米ドルを突破

ザンビアは、昨年の園芸分野の輸出額が 10 年ぶりに 10 億米ドルを超えた。シアゾンゴ・シアカレンゲ内閣副官房長官（財務・経済開発担当）は、チョングウェ最大の Khal Amzi 農場を視察した後、同分野の輸出額は従来、年間 10 億米ドルを超えることができなかったと述べた。（9 月 5 日、ZDM）

・政府、年間 10 億米ドルの牛肉輸出目標に向け畜産分野を強化

政府は、年間 10 億米ドル相当の牛肉輸出を目指す「ザンビア牛肉輸出プロジェクト」の下で、疾病対策、家畜の遺伝的改良、市場アクセスを強化している。マックス・チョンベ畜産・水産省次官は、同事業がこれら３分野を柱としていると述べた。（9 月 9 日、ToZ）

・ケニア向けトウモロコシ 54 万トンの輸出契約を締結

政府は、遺伝子組換えではないＡ等級の白トウモロコシ 54 万トンをケニアへ輸出する契約を締結した。豊作に伴う記録的な余剰の主要な販売先を確保するもの。ケニアの民間穀物取引会社 Baita Trading Limited が、３か月間にわたり購入する。ザンビアは、150 万トン超の記録的な収穫物の販売先を探している。（9 月 10 日、ZDM & ToZ）

・政府、炭疽ワクチンの大規模接種を開始

政府は、炭疽の流行を抑えるため、ムチンガ州の３地区で家畜２万頭を対象とする大規模なワクチン接種を開始した。対象はムピカ、シワンガンドゥ、ラヴシマンダの各地区で、ムピカが流行の中心地とされている。（9 月 20 日、ToZ）

・FAO、食料安全保障強化へ 50 万米ドルの技術協力

国連食糧農業機関（FAO）は、持続可能で気候変動に対応した食料システムの推進と、全国の食料安全保障の強化を目指し、50 万米ドルの２年間の技術協力事業を開始した。「ザンビアにおける変革的で持続可能な食料システムの促進」と題する同事業は、収穫後の損失、作物の多様性の不足、食品安全上のリスク、慢性的な栄養不良など、農業の主要な課題への対応を目指す。（9 月 24 日、ZDM）

・エルニーニョへの懸念の中、大統領が十分な食料備蓄を説明

エルニーニョに伴う干ばつが予想され、全国 93 地区で 120 万人が食料不足の危険にさらされる中、ハカインデ・ヒチレマ大統領は、国民に供給するための十分なトウモロコシ備蓄があると説明した。同大統領は、2026 年 10 月から 2027 年３月までの食料安全保障を維持するため、他国からトウモロコシを購入する必要はないとの見通しを示した。大統領府で第１陣の閣僚の宣誓式を行った際、「Grow Zambia Agenda」による歳入がこれを可能にしたと述べた。（9 月 27 日、ToZ）

【鉱業】

・ZCCM-IH、小規模金採掘の公式化で 18 億米ドル超の価値創出を目指す

ブルームバーグによると、ZCCM インベストメンツ・ホールディングス（ZCCM-IH）は、ガーナのモデルを参考に非公式

部門の正規化を進め、正式に記録される金生産を増やすことで、小規模金採掘から 18 億米ドル超の価値を引き出すことを目指している。アフリカ最大の金生産国ガーナでは、国営の金管理機関が、零細・小規模採掘業者からの金の購入を公式市場に取り込んでいる。（9 月 4 日、ZDM）

・ザンビア、オーストラリアの鉱業投資家を誘致

ザンビアは、鉱業・重要鉱物分野への国際投資の誘致を強化し、2021 年以降に 120 億米ドル超の投資表明を得た実績と、2031 年までに銅生産量を年間 300 万トンに増やす目標を紹介した。ハペンガ・カベタ鉱物・鉱山開発省次官は、パースの「Africa Down Under」会議で、銅、コバルト、金、ニッケル、リチウム、その他の鉱物に大きな投資機会があると述べた。（9 月 5 日、ToZ）

・銅価格、2027 年初めに１万 5,000 米ドルに達する可能性

ブルームバーグによると、米国の関税に対する懸念が米国外の供給を引き締め、鉱山の操業障害や底堅い需要も価格を支える中、銅価格は来年初めに１トン当たり過去最高の１万 5,000 米ドルに達する可能性がある。オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）のアナリストは、年末までに１万 4,500 米ドルに近づき、2027 年初めには１万 5,000 米ドルに達する可能性があると予想。銅価格は年初来約 15%上昇し、１月下旬の最高値に近い水準で取引されている。（9 月 8 日、ToZ）

・銅価格、１トン当たり１万 4,858 米ドルの最高値

世界的な供給の逼迫が相場を支える中、ロンドン金属取引所（LME）の銅３か月物先物価格が１トン当たり１万 4,858 米ドルに達し、最高値更新が続いている。アクセス銀行グループは、鉱山の老朽化、新規供給の制約、データセンター・再生可能エネルギー設備・電力網向けの需要拡大により、銅価格が年初来約 19%上昇したと述べた。（9 月 11 日、DN）

・電子発破システム組立工場など、500 万米ドル超の施設が稼働

ハペンガ・カベタ鉱物・鉱山開発省次官は、カルルシ地区で、国内初の電子発破システム（EBS）組立工場及びアフリカ地盤反応性試験所（Africa Ground Reactivity Laboratory）の稼働を開始した。総額は 500 万米ドル超。同次官は、両施設が全国の鉱山操業の安全性向上に貢献すると述べた。（9 月 12 日、ToZ）

・鉱業不服審判所が審理を開始

鉱業分野の紛争を扱う専門機関の設立が長年遅れていたが、鉱業不服審判所が審理を開始する。フィレモン・ソンゴロ所長は、事務所、管理体制、手続きの整備を終え、全面的に業務を開始できる状態になったと発表した。投資家、鉱山会社、鉱山立地地域の住民、鉱物規制委員会（MRC）に関わる紛争の解決を迅速化し、裁判所での手続きよりも速い解決手段を提供することが期待される。（9 月 14 日、ZDM）

・鉱物資源の分布把握に向け、全国地球物理調査が進展

ザンビアでは、鉱物資源の分布把握が進み、全国を対象とする高解像度の地球物

理調査は 93.6%まで完了している。アンソニー・チレンギ鉱物・鉱山開発省次官代行は、12 月に完了予定の調査が、地下の資源に関するより良質な地質情報を投資家に提供すると述べた。分析結果は、鉱物探査の新たな機会の開拓にも役立つとしている。同氏は「Africa Critical Minerals Conference 2026」でその旨を発言した。（9月16日、DN）

・KCM、銅回収施設建設で４億 9,800 万米ドルの契約

コンコラ銅鉱山（KCM）は、中国の NERIN Engineering と、既存の鉱滓から銅を回収し、年間生産量を７万トン増やす施設の建設に向け、４億 9,800 万米ドルの契約を締結した。NERIN は、設計、調達、建設に加え、試運転、性能試験、研修を支援する。（9 月 21 日、ZDM）

・カジェム、エメラルド原石の競売で 2,960 万米ドルを調達

カジェム・マイニングは、商業品質のエメラルド原石の最新の競売で 2,960 万米ドルを調達し、出品した 44 ロット全てを売却した。競売は Gemfields が 2026 年８月 24 日から９月 10 日まで実施。同社によると、平均落札価格は１カラット当たり 9.72 米ドルだった。（9 月 21 日、ZDM）

・政府、鉱業の地元参加を地域住民の生活改善につなげる方針

政府は、鉱業への地元の参加拡大が、生活の改善と、鉱山立地地域の住民が鉱物資源からより多くの恩恵を受けるために重要だとしている。ハペンガ・カベタ鉱物・鉱山開発省次官は、鉱業は経済成長への貢献にとどまらず、雇用、事業開発、技能育成、鉱業の供給網への参加を通じ、地元住民に機会を生み出すべきだと述べた。（9 月 23 日、DN）

・鉱業のローカルコンテンツ政策の実施加速を要請

ZCCM インベストメンツ・ホールディングス（ZCCM-IH）のフェスト・ムソンダ会長は、鉱業の成長をザンビア企業と国民の直接的な経済利益につなげるため、ローカルコンテンツ政策の実施加速を求めた。ハペンガ・カベタ鉱物・鉱山開発省次官も同様の見方を示し、鉱業における地元企業・人材の活用強化は、生活の改善と、鉱山立地地域が鉱物資源の恩恵を受けるために不可欠だとしている。（9 月 24 日、ZDM）

・JCOC、銅棒・銅線の生産で節目

Jiangxi Copper Optoelectronics Corporation（JCOC）は、銅棒を年間１万トン、銅線を年間４万キロ生産する節目に達した。フランシス・チャン・マーケティング部長によると、銅棒は既に国内市場と地域の輸出市場に供給され、南アフリカ、タンザニア、ケニア、ルワンダからの需要が強い。同社は 1,300 万米ドルを投資し、ザンビア・中国江西経済協力区（ZJIECZ）で 2023 年７月に事業を開始、2024 年 10 月に正式稼働した。（9 月 30 日、ToZ）

【対外関係・貿易】

・ザンビアと米国、貿易・投資を通じた関係強化に期待

ハカインデ・ヒチレマ大統領は、ザンビアと米国が、貿易、投資、相互利益に基づく協力を拡大し、両国民の繁栄に向けて二国間関係を強化することに期待を示

した。ルサカのコミュニティ・ハウスで、フランク・ガルシア・ジュニア米国務次官補（アフリカ担当）の表敬を受けた際に述べたもの。米国務省アフリカ局によると、同氏は主要な二国間関係の強化と、経済・安全保障面での共通の連携を進める米高官によるアフリカ歴訪の一環として、ザンビア、エチオピア、ケニアを訪問している。（9 月 1 日、ToZ & ZDM）

・UNECA、高付加価値型の工業化への移行加速を要請

国連アフリカ経済委員会（UNECA）は、ザンビアに対し、資源依存型経済から、より付加価値の高い工業化への移行を加速するよう求めた。オラインカ・バンデレ南部アフリカ地域事務所工業化部門長は、鉱物資源の豊かさを幅広い経済機会に結び付けるため、高付加価値加工、製造業、グリーン産業を活用すべきだと述べた。（9 月 2 日、ToZ）

・COMESA、BMW のリコール対象車両に注意喚起

東南部アフリカ市場共同体（COMESA）は、BMW のリコール対象車両が加盟国内にも存在する可能性があるとして、対象車両と安全上の潜在的なリスクに注意するよう消費者に呼びかけた。BMW は、エンジンのスターターモーターに関連する火災の恐れから、世界で 74 万 4,234 台をリコールしている。（9 月 2 日、ZDM）

・ザンビアとボツワナ、二国間貿易の強化を確認

ザンビアとボツワナは、二国間貿易を強化し、特に牛肉輸出を通じて、それぞれの競争上の優位性を生かして国際市場を開拓する方針を再確認した。ボツワナのフェニョ・ブタレ外相がパトリック・カングワ内閣官房長官を表敬し、両国が署名した複数の了解覚書（MoUs）の進捗を確認した際に、協力姿勢が示された。（9 月 3 日、ToZ）

・米輸出入銀行、ザンビア企業向け金融支援を再開

米国輸出入銀行（EXIM）は、ザンビアの民間部門向けに短期の商業信用・保険制度を再開し、企業が貿易のための米国支援による資金調達を再び利用できるようにした。米議会で可決され、ドナルド・トランプ大統領が署名したアフリカ成長機会法（AGOA）の延長に続く措置で、ザンビアの米国市場への無関税アクセスは 2028 年 12 月まで確保された。チバンバ・カンヤマ駐米ザンビア大使は、両措置が同国の経済改革と安定に対する強い信任を示すものだと述べた。（9 月 6 日、ToZ & ZDM）

・ザンビア、新たな輸出市場の開拓を推進

政府は、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）や南部アフリカ開発共同体（SADC）の従来の貿易相手国以外にも、輸出市場を広げる取組を強化している。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）によるアフリカ全域の市場へのアクセス機会を、より積極的に活用する方針。サイモン・ンゴナ商業・貿易・産業省対外貿易局長は、輸出基盤を広げるため、東アフリカ及び西アフリカにおける新たな機会を目指していると述べた。（9 月 9 日、ToZ）

・ザンビア代表団、中国で加工貿易・産業発展の研修に参加

商業・貿易・産業省の代表団が、貿易協力の強化と産業発展の経験共有を目的と

するセミナーに参加するため、中国を訪問している。「加工貿易の革新と発展」に関するセミナーは、中国商務部が国際商務官員研修学院を通じて開催し、８か国から参加者が集まっている。（9 月 9 日、DN）

・COMESA、デジタルインフラ投資の拡大を要請

東南部アフリカ市場共同体（COMESA）は、域内の経済成長と生活水準の向上を加速するため、デジタルインフラへの投資拡大と、予見可能な規制の整備を求めた。モハメド・カダ事務次長は、東南部アフリカ情報通信規制機関協会（ARICEA）の第 14 回年次総会で、情報通信技術（ICT）の急速な普及が、経済の変革、公共サービスの改善、雇用創出に大きな機会を生み出していると述べた。（9 月 10 日、ToZ）

・EU、エルニーニョの影響軽減に向け資金支援を検討

欧州連合（EU）は、予想されるエルニーニョの悪影響を軽減するため、ザンビアなどの国への資金支援を検討している。カロリナ・スタシャク駐ザンビア EU 大使は、影響が予想される国々の事前準備と対応を支援する予算の策定を計画していると述べた。（9 月 11 日、DN）

・EU、ザンビアの鉱業拡大を支援

カロリナ・スタシャク駐ザンビア EU 大使は、政府が鉱物生産の拡大を目指す中、EU がザンビアの活力ある鉱業部門を引き続き支援すると述べた。重要原材料に関するザンビアと EU の戦略的パートナーシップの下、鉱物資源の潜在力の把握と地質データの質の向上に向けた、地質調査能力の強化も支援している。（9 月 12 日、ZDM）

・COMESA 閣僚、工業化を進める新措置を支持

COMESA 域内の産業・投資担当閣僚は、投資、域内のバリューチェーン及び工業化を強化する新たな措置を承認した。改定 COMESA 共通投資地域（CCIA）協定、地域の競争力構築に向けた新たな手法、2026～2035 年の COMESA グリーン医薬品製造戦略などが含まれる。ルサカで発表された声明によると、会合では最後に閣僚宣言が採択された。（9 月 14 日、DN）

・UNFPA、政府の主要省庁向けにタブレット１万 5,000 台を供与

国連人口基金（UNFPA）は、全国の公共サービス提供の変革に向け、主要省庁へ配布するタブレット端末１万 5,000 台をザンビア政府に引き渡した。セス・ブルクマン UNFPA ザンビア代表は、国勢調査の真の価値は数字を集めることだけではなく、その数字を人々のための行動に変えることにあると述べた。（9 月 14 日、ToZ）

・スウェーデン、産業成長と持続可能な開発に向けた環境整備を評価

スウェーデンは、ザンビアがエネルギー効率、競争力、環境面での持続可能性の高い産業部門へ移行することを支援する方針を再確認し、そのための環境を整備したザンビア政府を評価した。ペル・オーラ・マットソン次期駐ザンビア大使は、スウェーデンの支援は、同国が資金を提供し国連工業開発機関（UNIDO）が実施する「アフリカの持続可能な生計のためのエネルギー効率化（EELA）」事業を通

じて行われていると述べた。（9月16日、ToZ）

・ザンビアとオーストラリア、教育・研究・イノベーション協力を強化

エディス・コーワン大学（ECU）とノースライズ大学の協定締結により、ザンビアとオーストラリアは教育、研究、イノベーション協力の強化に向けて前進した。在オーストラリア・ニュージーランド・ザンビア高等弁務官事務所の仲介で実現した協定は、学生と教職員の交流の枠組みを設けるもの。同事務所のチャールズ・ムチョロー等書記官（報道・広報担当）が声明で発表した。（9 月 17 日、ZDM & ToZ）

・インド、ザンビアに研修枠 200 人分を割り当て

インドは、インド技術経済協力（ITEC）事業の下、ザンビアに 200 人分の研修枠を割り当てた。既に 75 人がインドに滞在し、さらに 55 人が渡航準備を進めている。アロク・ランジャン・ジャー駐ザンビア・インド高等弁務官によると、事業は就業中の専門職を対象に、３週間から４か月の短期研修を提供する。約 120 の機関で、31 分野にわたる 400 超のコースが用意されている。（9 月 17 日、ToZ & ZDM）

・国連、ザンビアの開発への継続支援を表明

国連は、ザンビアの開発方針を引き続き支援するとし、ハカインデ・ヒチレマ大統領の２期目が、より強靭な経済の構築と民主主義の進展につながるとの信頼を示した。ヒチレマ大統領は、国連や他の開発パートナーと緊密に連携し、アフリカ域内貿易を促進しながら、国民の福祉向上に取り組むと述べた。（9 月 19 日、ZDM）

・中国大使、ザンビアとの経済協力深化に意欲

韓鏡駐ザンビア中国大使は、中国がザンビアとの経済開発協力を深め、ハカインデ・ヒチレマ大統領の「Grow Zambia Agenda」を支援する用意があると述べた。両国関係は、従来のインフラ協力から、デジタル技術、人工知能（AI）、農業、先端製造業などの新分野へと発展し続けているとした。（9 月 24 日、DN & ZDM）

・中国、鉱業などを通じたザンビアの成長支援を表明

中国は、鉱業、エネルギー、貿易、グリーン開発の協力を拡大し、ザンビアの成長方針の実現に、より大きく貢献する意向を示した。韓鏡駐ザンビア中国大使は、開発事業が環境の持続可能性と社会的責任を確保しつつ、幅広い分野でザンビアを支援する機会を引き続き見いだしていくと述べた。（9 月 26 日、ToZ）

・英国アフリカ貿易担当コミッショナーがザンビアを訪問へ

英国のアリステア・ロング・アフリカ貿易担当コミッショナーは、９月 29 日から同週金曜日までザンビアを訪問する予定。政府、企業、投資家と協議し、英国とザンビアの貿易・投資関係の強化を図る。鉱業、エネルギー、金融、インフラなどの主要分野の機会と、ザンビアの経済目標を支える投資・専門知識の導入方法を中心に協議する。（9 月 29 日、ToZ & ZDM）

・カズングラ橋、韓国からの投資機会を拡大

カズングラ橋が、鉄道、物流、観光、エネルギー、製造業、農産物加工などを通じ、韓国によるザンビア及び南部アフリカ地域への投資の重要な入口となりつつある。アンドリュー・バンダ駐韓ザンビア大使は、ザンベジ川を渡りザンビアとボツワナを結ぶ全長 923 メートルの同橋が、韓国企業によるインフラ開発と地域経済統合への参加機会を生み出したと述べた。（9 月 29 日、ZDM）

・ザンビア、UAE で 21 億 4,000 万米ドルの投資協定を締結

ザンビアは、アラブ首長国連邦（UAE）の投資家と、保健医療、再生可能エネルギー、物流、技術、バイオテクノロジーに関する計６件、総額 21 億 4,000 万米ドルの投資協定を締結した。アブダビのザンビア・UAE ビジネスフォーラムで、ハカインデ・ヒチレマ大統領の立会いの下、署名式が行われた。同大統領は、「Grow Zambia Agenda」を基礎として、適正な資本コスト、一流の技術、合弁事業、付加価値の向上という４つの柱に重点を置き、事業を歓迎すると述べた。（9 月 30 日、ToZ, DN & ZDM）

【対日関係】

・副大統領、ザンビアと日本の関係深化を要請

ザンビアは、日本との協力が、貿易・投資、インフラ開発、教育、保健、農業、人材育成などの分野で拡大し続けているとしている。Ｗ・Ｋ・ムタレ・ナルマンゴ副大統領は、2026 年７月 30 日の日・ザンビア投資協定の発効を歓迎し、投資の強化と経済協力の拡大に向けた重要な枠組みと評価した。三上明輝駐ザンビア日本大使が、ヒチレマ大統領の再選に対する高市早苗内閣総理大臣からの祝意を伝えるため表敬した際に述べたもの。（9 月 18 日、ToZ）

・ムリンビカ大使、日本の投資家にザンビアへの投資を呼びかけ

トビアス・ムリンビカ駐日ザンビア大使は、日本の投資家に対し、同国の主要優先分野への投資を通じて「Grow Zambia Agenda」に参加するよう呼びかけた。同大使は、ザンビア経済が好調な軌道にあり、鉱業、農業、観光、エネルギーに新たな機会があると説明。東京で開催された「ツーリズム EXPO ジャパン 2026」で発言したもので、ザンビアは観光資源、投資機会、文化遺産を紹介した。（9 月 29 日、ToZ）

【インフラ】

・世界銀行、１億 200 万米ドルのロビト植林・森林経済事業への資金提供を準備

世界銀行は、民間主導の植林・林業を促進し、雇用創出とザンビアの森林経済の強化を図る、総額１億 200 万米ドルの「ロビト植林・森林経済プロジェクト」への資金提供を準備している。アンブロワーズ・ブレニエ率いる世界銀行のチームと、ギルバート・シアメ・グリーン経済・環境大臣及びダウティ・チバンバ同省次官との協議で明らかになった。（9 月 19 日、ZDM）

・生産・輸出拡大に鉄道投資が必要と財務相

シトゥンベコ・ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、ザンビアが目指す大量の生

産・輸出を道路だけでは支えられず、鉄道輸送への投資が必要だと述べた。トウモロコシ、銅、その他の産品の生産拡大には、農場や鉱山から国内外の市場へ輸送する信頼性の高い鉄道網が必要としている。（9 月 22 日、DN）

【観光】

・ILO、政府の技能開発改革への支援を再確認

国際労働機関（ILO）は、政府の技能開発改革を支援する方針を再確認した。トディニ・マレチャ ILO 首席技術顧問は、リビングストンでザンビア観光・ホスピタリティ研究所（ZITHS）との指導者育成研修に際し、修了者が観光産業の需要に合う実践的な技能を身に付けることが急務だと述べた。観光分野の技能を担う機関が、新たに始まった徒弟訓練事業の指導者の能力強化に向け、今回の研修を支援したと説明した。（9 月 15 日、ToZ）

・ザンビア、今年の外国人観光客数が 150 万人に

ザンビアは、今年の外国人観光客数が 150 万人に達し、年間目標の 250 万人の達成に向けて順調に推移している。ザンビア観光庁（ZTA）は、「Grow Zambia Agenda」の下、2031 年までに年間 500 万人の外国人観光客を受け入れる長期目標の達成に自信を示している。ヒルダー・ムワペ広報・企業業務担当マネージャーは、これらの意欲的な目標の達成を目指すと述べた。（9 月 18 日、ZDM）

【製造業】

・該当記事なし

【教育】

・政府と世界銀行、北部州の教育インフラ事業を点検

政府と世界銀行は、北部州で実施されている「ザンビア教育強化プロジェクト（ZEEP）」と「ザンビア早期学習強化プロジェクト（ZEEL）」に基づく教育インフラ事業の点検を開始した。事業完了に先立ち、進捗を評価するとともに、未完了の工事を確認することを目的としている。（9 月 22 日、DN & ToZ）

・教育省、全国的な基礎学習戦略の策定を開始

教育省は、幼児教育から第３学年までの教育成果を高めるため、包括的な基礎学習戦略の策定を開始した。ケルビン・マンブウェ教育省次官（教育サービス担当）は、同戦略が全国の基礎学習を強化するため、明確な政策方針と体系的な支援策を示すものになると述べた。同氏は、２日間にわたる基礎学習戦略の全国関係者協議会の開会に際してその旨を発言した。（9 月 30 日、ZDM）